



【キーワード】 NEWS

ニュースで振り返る 2023年の医療・介護

新型コロナの5類移行や医療DX、かかりつけ医機能の方向性——など、2023年の医療・介護業界はさまざまなことがありました。医療・介護・障害のトリプル改定をはじめ、大きな転換点となる24年度にもつながるものもありますので、総ざらいしながらポイントを押さえておきましょう。

電子処方箋の運用開始

2023年1月26日、電子処方箋の運用が始まりました。開始時から運用を始めたのは30都道府県の154施設でしたが、12月17日時点では、47都道府県の1万1092施設(病院29、医科診療所739、歯科診療所43、薬局1万281)まで増えています。一方、利用申請済み施設数は6万4289施設(病院1442、医科診療所2万3134、歯科診療所1万2894、薬局2万6819)となっています。

マイナンバーと保険証一体化

政府は2月8日、2024年秋に現行の健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一体化する方針を示しました。マイナンバーカードを持っていない人には「資格確認書(有効期限5年以内)」が交付されます。

その後、全国の保険医協会の調査により、マイナンバーカードの健康保険証利用によるトラブルが報告されましたが、政府は12月22日、2024年12月2日で現行の健康保険

証を廃止する政令を閣議決定、経過措置として現行の保険証は1年間使用可能としています。マイナ保険証利用率は、2023年10月で約4.5%にとどまっています。

新型コロナ「5類」に移行

5月8日、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に移行しました。主な変更点は下記のとおりです。

●医療体制

幅広い医療機関による自律的な通常の対応に変更

●患者対応

外出自粛要請を廃止。入院・外来医療費の自己負担分の公費支援廃止

●感染対策

基本的対処方針や業種別ガイドラインを廃止

全世代社会保障法が成立

5月12日、医療法改正を含む「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し

ました。同法には、かかりつけ医機能を都道府県に報告する「かかりつけ医機能報告制度」の創設や「後期高齢者医療制度の見直し」「医療法人・介護サービス事業者の経営情報のデータベース整備」「地域医療連携推進法人制度の見直し」などが盛り込まれました。

医療DX推進の工程を決定

政府の医療DX推進本部は6月2日、「医療DXの推進に関する工程表」を決定しました。主な柱は、①マイナンバーカードと健康保険証の一体化の加速等、②全国医療情報プラットフォームの構築、③電子カルテ情報の標準化等、④診療報酬改定DX——の4つ。これらの具体的な内容やスケジュールが示されました。

このうち、患者情報を共有する全国医療情報プラットフォームは24年度から順次運用を開始する方針。また、厚生労働省では、24年度から標準型電子カルテの開発に着手し、30年度までにほぼすべての医療機関での導入をめざすとし

ています。

認知症基本法が成立

6月14日、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が成立しました。その目的は、認知症の人が尊厳を保持しつつ、希望を持って暮らすことができるよう、施策を総合的に推進することです。

政府に対して総理大臣を本部長とする「認知症施策推進本部」の設置や、施策推進の基本計画の策定などが義務づけられました。

社会保障費 138兆円で過去最高

国立社会保障・人口問題研究所は8月4日、2021年度社会保障費用統計の概要を発表しました。社会保障給付費の総額は、過去最高の138.7兆円(前年度比4.9%増)になりました。分野別では、医療が47兆4205億円(同11.0%増)、年金が55兆8151億円(同0.3%増)、福祉その他が35兆5076億円(同4.9%増)となっています。

診療報酬改定施行は6月1日に

厚労省の医療DX推進チームは8月30日、医療DXや診療報酬改定DXの今後の進め方を議論しました。このうち改定DXでは、2024年度診療報酬改定を6月1日施行、薬価改定は4月1日施行とすると明記しました。

訪問介護 倒産件数過去最多

東京商工リサーチが9月15日に

公表した「訪問介護事業者」の倒産動向調査によると、2024年1～8月までの訪問介護事業者の倒産件数は44件と、前年同期の約1.5倍になることがわかりました。

コロナ禍当初の感染防止による利用控えが影響した2020年の42件を上回るペースで、調査を開始した2000年以降、同期間で過去最高を更新しました。ヘルパー不足に加えて、物価高が追い打ちをかけたことが要因として挙げられています。

なお厚労省によると、2022年度のヘルパーの有効求人倍率は15.5倍と過去最高を記録し、65歳以上のヘルパーが24.4%と高齢化も進んでいます。

病院は減少診療所は増加

厚生労働省は9月26日、2022年医療施設(動態)調査の結果を発表しました。全国の医療施設数は前年比697施設増の18万1093施設で、内訳は病院8156施設(49減)、有床診療所5958施設(211減)、無床診療所9万9224施設(1011増)、歯科診療所6万7755施設(144減)となりました。

22年度介護費 過去最大に

厚労省は9月26日、2022年度介護給付等実態統計を公表しました。介護サービスと介護予防サービスの費用を合わせた総額は11兆1912億円で、過去最高となりました。2022年度内に1回でも利用した年間実受給者は652万4400人(前年度比2.2%増)。介護サービスが559万1600人(同2.2%増)、介護

予防サービスが118万4700人(同3.5%増)でした。

かかりつけ医機能の議論開始

厚労省は10月13日、「国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会」の初会合を開催しました。「かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会」「医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会」を設置し、2025年4月に創設が予定されている、かかりつけ医機能報告制度で報告を求めべき機能や医療情報提供制度の刷新などについての議論が始まりました。

診療報酬、0.88%増

政府は12月20日、2024年度診療報酬改定について本体部分を0.88%引き上げることを決定しました。その内訳は、事務職を含めた賃上げや物価高への対応となっており、過去10年間で最も高い改定率になりました。

介護報酬は 1.59%増+α

政府は12月20日、2024年度介護報酬改定について、1.59%引き上げることを決定しました。このうち0.98%は介護職員等の処遇改善に充てられるため、残り0.61%が実質的な本体部分のプラスとなります。

そのほか、光熱費の高騰にも対応し、0.45%分に相当する措置を別途行う方針です。